

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34332

区分	扶助的経費	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	障害者施設通所交通費助成事業費	開始年度	平成13年度	予算科目	3.1.2.2.9

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向		(2)障害(児)者の文化、スポーツ、レクリエーション活動を奨励し、健康の維持と交流の促進をはかります。	
根拠法令等	愛川町障害者施設通所交通費助成要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	障害者が、障害者自立支援法に基づく日中活動の施設に通所した場合に交通費を助成し、社会参加を推進する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	自家用車を利用する障害者については、通所距離に応じて助成額を決め、助成。公共交通機関を利用する場合は、障害者手帳を活用したうえでその3分の2の額を助成する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	助成対象者の通所延べ日数(日)	増	助成対象者の通所日数(延べ)により、障害者の社会参加が促進されたか測るもの。	計画値		8,571	9,093	9,093
				実績値	8,571	8,571	9,093	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	助成対象者に申請手続き書類を送付する(回)	増	対象者が申請できる	計画値		1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		1,701,490	1,701,490	1,889,750	1,885,000
(B)概算職員数(人)		0.080	0.080	0.080	0.080
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		664,000	664,000	664,000	664,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		2,365,490	2,365,490	2,553,750	2,549,000
単位当たりコスト※自動計算		276.0	276.0	280.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	2,365,490	2,365,490	2,553,750	2,549,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 106.09% 縮減率 費用 107.96%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	通所先は、日中活動の場ではあるが生産性は低く、通所者の交通費がねん出されることはない。町内には通所先が限られており、障害者の社会参加を促す意味からも、通所交通費の助成を行うことは意味が大きい。		
今後の方向性	継続実施		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、通所延べ日数が指標となっていることから、距離に応じた事業費の伸びと日数の伸びが必ずしも一致しないためであり、費用の増大は利用の伸びと概ね一致しているものと考えられるため、効率性は低くないものと判断し、所管課の方向性のとおりとする。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		